

上期情報開示レポート

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

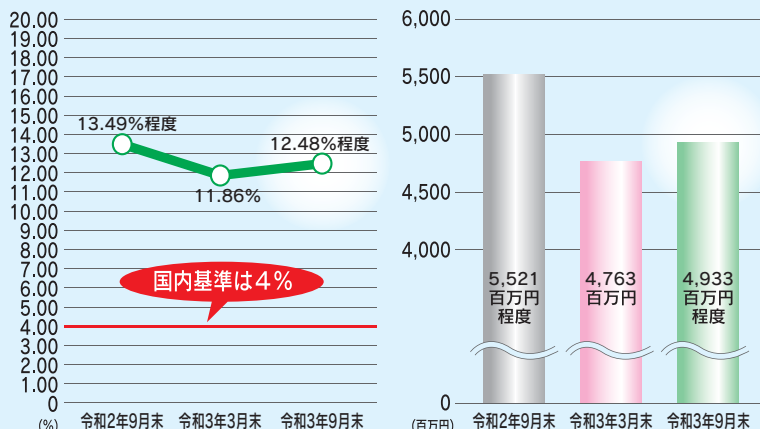
令和3年9月末における自己資本額は49億33百万円程度、自己資本比率は12.48%程度となりました。

自己資本比率の水準は、国内基準とされる4%を大きく上回っており、経営の健全性を維持しております。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **12.48%程度**

自己資本額 **49億33百万円程度**



(単位：百万円)

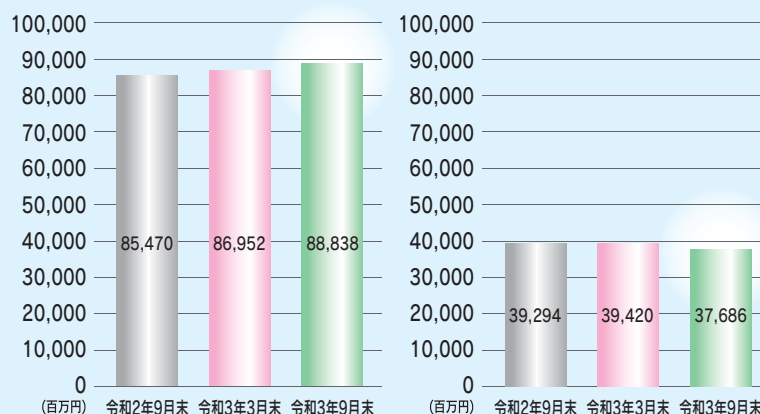
預金・貸出金の状況

令和3年9月末の預金残高(未残)は、888億38百万円で、令和3年3月末対比18億85百万円、2.16%の増加となりました。流動性預金、定期性預金ともに増加しました。

また、貸出金残高(未残)は、376億86百万円で、令和3年3月末対比17億34百万円、4.39%の減少となりました。事業性融資のほか、地方公共団体への融資や住宅ローン等個人向け融資が減少しました。

預金残高(未残) **888億38百万円**

貸出金残高(未残) **376億86百万円**



(単位：百万円)

貸出金の内訳

業種	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
製造業	4,452	4,253	4,128
農業、林業	2	1	10
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	31	62	50
建設業	4,390	4,514	4,116
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	52	42	33
運輸業、郵便業	778	721	655
卸売業、小売業	3,465	3,830	3,628
金融業、保険業	5,481	5,982	5,982
不動産業	1,719	1,736	1,632
物品賃貸業	164	153	145
学術研究・専門・技術サービス業	37	37	35
宿泊業	619	614	614
飲食業	569	497	490
生活関連サービス業、娯楽業	893	924	875
教育、学習支援業	155	289	296
医療、福祉	676	794	745
その他のサービス業	2,470	2,369	2,286
小計	25,963	26,825	25,729
地方公共団体	8,563	7,990	7,602
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,768	4,604	4,355
合計	39,294	39,420	37,686

※単位未満は切り捨て表示しています。